

※以下、レグ・メイソン・アセット・マネジメント提供のレポートをご紹介します。



オーストラリア債券を持つ意義とポイント

- ・オーストラリア債券投資の魅力は①金利、②格付け、③長期にわたる経済成長
- ・長期成長の要因は人口増加による内需の拡大
- ・海外からの資金流入は豪ドル相場の下支え要因に

主要先進国のなかで相対的に高い金利水準

オーストラリア債券の魅力は金利水準の高さです。以前よりは低下したものの、現在もオーストラリア債券の金利は主要先進国のなかで相対的に高い水準にあります。

2015年10月末時点においても、オーストラリアの2.6%に対して米国2.1%、ドイツ0.5%、日本0.3%と、利回り面での投資妙味があると考えられます(図1)。

健全な財政状況に裏打ちされた国債格付

国債格付が最高位のAAAであることも魅力のひとつです。オーストラリアの純債務残高(対GDP比)は16%と、他の主要先進国よりも低い水準にあり、相対的に健全な財政状況が高格付に寄与していることが窺えます(図1)。

また政府が5月に公表した2015年度予算案では、税収増を見込みつつ財政健全化の路線を維持しました。2013年度に-3.1%だった財政赤字(対GDP比)は縮小を続け、2019年度にも黒字化となる計画です。

オーストラリア経済は23年連続でプラス成長

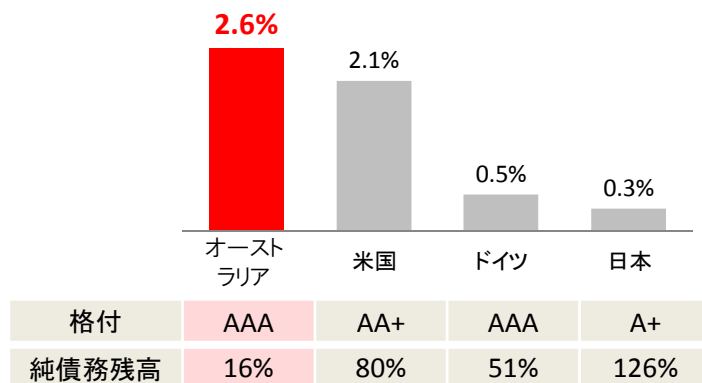
オーストラリアのGDP成長率は1992年から2014年まで23年間連続でプラス成長が続いており、金融危機の影響を最も受けた2009年においてもプラスの成長を遂げています(図2)。2015年以降の成長率予想も2015年:2.4%、2016年:2.9%、2017年:3.1%と、2~3%程度の水準を維持する見通しです。

人口増加による内需拡大が経済成長の下支えに

長期にわたる経済成長の要因として、人口増加による内需の拡大が挙げられます。オーストラリアでは積極的な移民受け入れ政策による移民の流入超と、安定的な自然増により、人口が毎年1~2%程度増えています(図3)。

先進国で人口が増加すれば個人消費や住宅へのニーズが増大しやすく、後述のとおり、小売売上高(消費部門)や住宅建設許可件数(不動産部門)など、内需に係する指標が長期的に堅調に推移しています。

図1: 主要国の10年国債利回り比較
(2015年10月末)

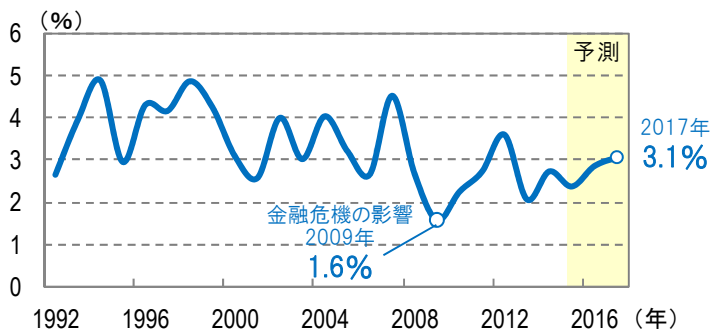


(出所)ブルームバーグ、IMF

※格付はS&P 自国通貨建て長期債

※純債務残高は対GDP比、2014年、日本は予測値

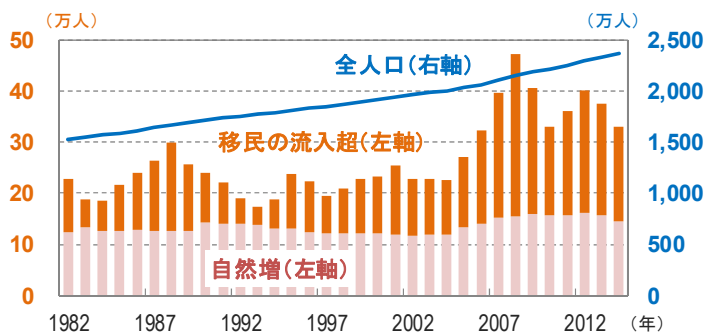
図2: オーストラリアの実質GDP成長率



(出所)ファクトセット

(期間)1992年~2017年、2015年以降はIMF予測値

図3: オーストラリアの人口推移



(出所)オーストラリア統計局(ABS) (期間)1982年~2014年

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

堅調な内需主導の景気回復に期待

オーストラリア経済は資源セクターの依存度が高いとのイメージがありますが、実際のGDPに占める産業構成比をみると、鉱業の比率は10%程度です(図4)。オーストラリアのGDPの70%以上は第3次産業によって占められていることから、オーストラリア経済は、内需市場の裾野の広さを背景にサービス業が発展していると考えられます。

特に最近のオーストラリア経済は、資源セクターの投資が主導する成長から、GDPの約9割を占める非資源セクターに支えられた成長への移行過程にあると考えられ、非資源セクターへの注目度が高まっています。

2015年4-6月の非資源セクターの営業利益は471億豪ドル(約4.0兆円*)と過去10年間で53%増加し、金融危機前の水準を超えて過去最高水準にあります。

*1豪ドル=85円

住宅市場や個人消費など個人部門が好調

足元のオーストラリア景気は、住宅市場や個人消費など個人部門に底堅さがみられますが、これは短期的な景気循環ではなく、図3の人口増加に伴う長期的な個人消費の拡大に支えられていると考えられます。

とりわけ小売売上高については、過去10年以上にわたりプラス成長が続いており、個人消費が安定的に成長していることが窺えます。また最近では住宅建設許可件数も概ね堅調に推移しており、引き続き個人部門がオーストラリア経済の成長の下支え役になることが期待されます。

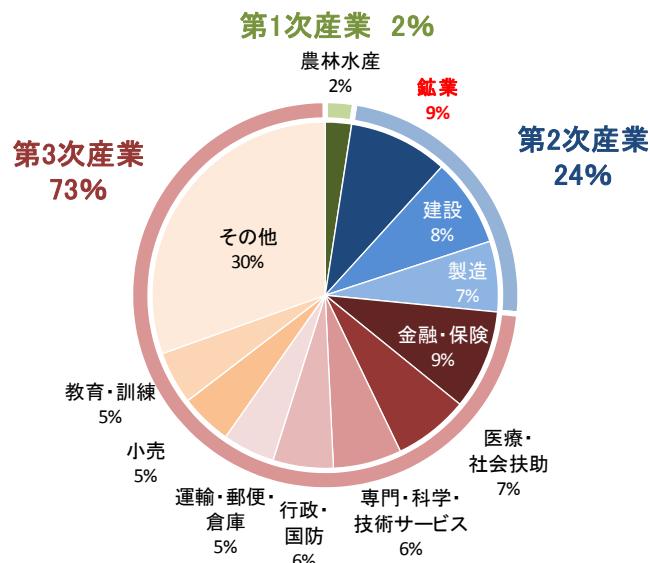
オーストラリア債券への資金流入は豪ドルの安定に寄与

海外投資家によるオーストラリアへの債券投資は、2009年以降では常に資金が純流入、2015年1-6月期も392億豪ドル(約3.3兆円*)の純流入となっており、高金利かつ高格付に着目した債券投資の流入は今後も豪ドル相場の安定に寄与すると期待されます(図6)。

また量的金融緩和を実施している日本や欧州は国債利回りの低下が顕著であり、オーストラリアとの金利差は依然として一定の水準が維持されています(図1)。日本や欧州の投資家からみればオーストラリア国債の利回りは相対的に魅力的な水準にあり、金利差は豪ドルの対円、対ユーロ相場の下支え要因になると期待されます。

*1豪ドル=85円

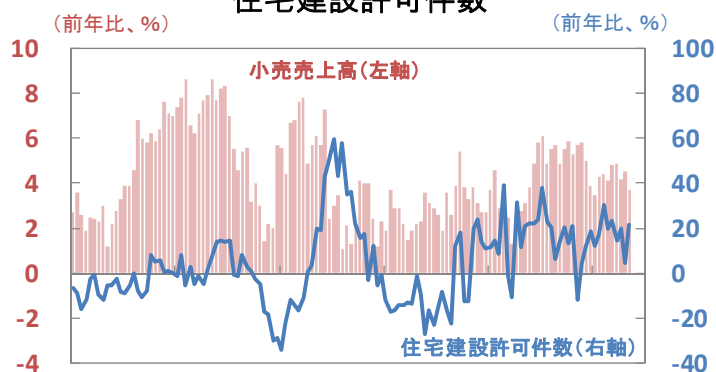
図4: オーストラリアGDPの産業別構成比



(出所)ABS (期間)2015年6月末時点

※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

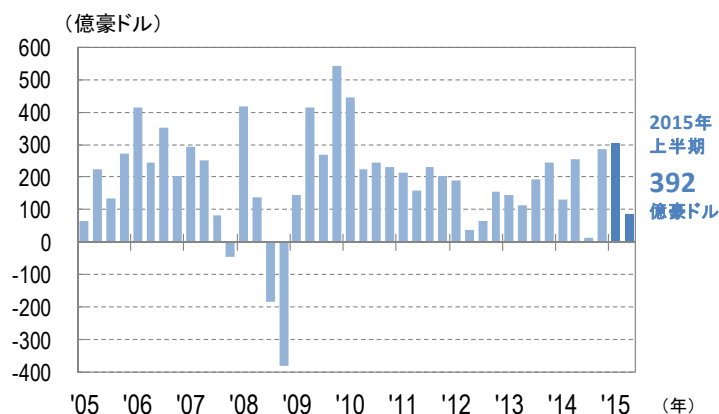
図5: オーストラリアの小売売上高と住宅建設許可件数



2005/1 2007/1 2009/1 2011/1 2013/1 2015/1 (年/月)

(出所)ブルームバーグ、季調済 (期間)2005年1月～2015年9月

図6: 海外投資家によるオーストラリア債券への投資額



(出所)ABS (期間)2005年1-3月期～2015年4-6月期

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【 ご留意事項 】

- 当資料はレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。